

株主各位

2017年3月期定時株主総会招集通知に際しての
インターネット開示情報

2017年6月1日
SCSK株式会社

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 20社

SCSK九州(株)	SCSK北海道(株)
SCSK USA Inc.	SCSK Europe Ltd.
思誠思凱情報系統（上海）有限公司	SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.
(株)JIEC	Winテクノロジー(株)
SCSKサービスウェア(株)	(株)ベリサーブ
SCSKプレッシュエンド(株)	(株)アライドエンジニアリング
(株)CSIソリューションズ	(株)クオカード
SCSKニアショアシステムズ(株)	ヴィーイー・リナックス・システムズ・ジャパン(株)
SCSKシステムマネジメント(株)	SDC(株)
他投資事業組合1社及び匿名組合1社	

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)Skeed	(株)ベリサーブ沖縄テストセンター
東京グリーンシステムズ(株)	

(株)Skeedは、株式を追加取得したことにより子会社となりました。

非連結子会社は、小規模であり合計の総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(株)ベリサーブ沖縄テストセンター

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

(株)アルゴグラフィックス

持分法を適用していない非連結子会社（(株)Skeed及び東京グリーンシステムズ(株)）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性が低いため、持分法の適用範囲から除外しております。

2016年12月22日付で、(株)エイトレッドは、保有株式の一部を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SCSK Europe Ltd.、思誠思凱情報系統（上海）有限公司、SCSK Asia Pacific Pte.Ltd.及び投資事業組合1社の決算日は12月31日であります。当連結会計年度の連結計算書類の作成に当たっては、2016年1月1日から2016年12月31日の計算書類を基礎としております。また、同決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）
- 子会社株式及び関連会社株式 ……非連結子会社株式については、移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）
- 時価のないもの ……移動平均法による原価法
- なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

- 商品 ……主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）
- 仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

③ デリバティブ取引 ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- （リース資産を除く） ……主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

- 市場販売目的のソフトウェア ……見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
- 自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- その他の無形固定資産 ……定額法を採用しております。

③ リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

- ……定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 工事損失引当金 ……当連結会計年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 ……当社及び一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～12年）による定額法により費用処理しております。
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 繰延資産の処理方法

- 社債発行費 ……支出時に全額費用として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
- ③ ヘッジ方針 ……デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ……為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。
- ⑤ その他 ……全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

(7) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部 ……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）
分について成果の確実性が認められる契約
- ② その他の契約 ……工事完成基準

(8) プリペイドカード事業における第三者型カード発行の会計処理

第三者型カード発行の会計処理は、発行したカードの券面金額をカード預り金に計上し、使用に応じて使用金額をカード預り金から取崩しております。

また、法人税法の「発行年度ごとに区分管理する方法」に準拠し、過去の使用実績率に基づき算出した、使用されないと見込まれる金額をカード預り金から取崩し、営業外収益のカード退職益に計上しております。

(9) 営業投資有価証券の計上方法

営業目的の金融収益を得るために所有する有価証券を計上しております。

なお、当該金融収益（利息等）は売上高に含めております。

(10) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間（5年～10年）にわたり、定額法による償却としております。ただし、金額が僅少であり重要性が乏しい場合は、発生時に一括償却しております。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(12) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 以下の資産は、流動負債その他(未払金)1,774百万円の担保に供しております。

現金及び預金	1,600百万円
--------	----------

(2) 資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、営業投資有価証券及び差入保証金51,382百万円を供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額	43,589百万円
-------------------	-----------

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 107,986,403株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年4月28日 取締役会	普通株式	4,160百万円	40円00銭	2016年3月31日	2016年6月7日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	4,421百万円	42円50銭	2016年9月30日	2016年12月1日

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2017年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,941百万円	47円50銭	2017年3月31日	2017年6月2日

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権の目的となる株式の数

- (1) 第2回新株予約権 (2007年6月27日定時株主総会及び取締役会決議分)
普通株式 2,600株
- (2) 第4回新株予約権 (2008年6月26日定時株主総会及び取締役会決議分)
普通株式 4,700株
- (3) 第6回新株予約権 (2009年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分)
普通株式 11,600株
- (4) 第8回新株予約権 (2010年6月25日定時株主総会及び取締役会決議分)
普通株式 35,100株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金及び営業投資有価証券等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、商取引規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、営業投資有価証券はプリペイドカードの事業を行う連結子会社が保有する債券であり、投資有価証券は主に株式であります。

なお、いずれも定期的に時価等を把握しリスク低減に努めております。

デリバティブ取引は財務規程に従い行っており、そのうち為替予約取引については為替予約に関する細則に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	27,363	27,363	—
(2) 受取手形及び売掛金	65,764	65,764	—
(3) 営業投資有価証券			
その他有価証券	6,056	6,056	—
(4) 預け金	98,171	98,171	—
(5) 差入保証金	45,359	45,359	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	4,393	4,393	—
関係会社株式	4,216	5,529	1,313
(7) 敷金及び保証金	6,889	6,879	△9
(8) 支払手形及び買掛金	(21,362)	(21,362)	—
(9) 短期借入金	(10,000)	(10,000)	—
(10) 1年内償還予定の社債	(15,000)	(15,000)	—
(11) 1年内返済予定の長期借入金	(10,000)	(10,000)	—
(12) カード預り金	(91,828)	(91,828)	—
(13) 社債	(20,000)	(20,094)	△94
(14) 長期借入金	(5,000)	(5,000)	△0
(15) デリバティブ取引	(7)	(7)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(4) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業投資有価証券並びに(6) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、短期間で決済される一部の有価証券については、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 差入保証金

差入保証金は、主に資金決済に関する法律に基づく発行保証金として供託しているものであり、短期間で決済を想定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 敷金及び保証金

これらのうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金、(10) 1年内償還予定の社債並びに(11) 1年内返済予定の長期借入金これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) カード預り金

加盟店からのカード利用実績通知に応じて利用額を支払う義務であるカード預り金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(13) 社債

時価については、元金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。

(14) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(15) デリバティブ取引

時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券	
非上場株式	320
投資事業組合等への出資	634
合計	955

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。

したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 投資有価証券」には含めておりません。

VI. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,607円74銭

1 株当たり当期純利益

274円16銭

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

(3) その他の関係会社有価証券
時価のないもの ……移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) その他有価証券

① 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

② 時価のないもの ……移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書等を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

(2) 仕掛品 ……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております）

(3) 貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法

3. デリバティブ取引の評価基準及び 評価方法 ……時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定額法を採用しております。
(リース資産を除く)

- (2) 無形固定資産
(リース資産を除く)
- ① 市場販売目的のソフトウェア ……見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。
- ② 自社利用のソフトウェア ……社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。
- ③ その他の無形固定資産 ……定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (4) 長期前払費用 ……定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 工事損失引当金 ……当事業年度末において、損失の発生が見込まれる工事契約について将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（1年）により費用処理しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 ……役員の退職慰労金の支出に備えるため、2007年6月27日開催の定時株主総会で決議された役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。
6. 繰延資産の処理方法
社債発行費 ……支出時に全額費用として処理しております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段 為替予約取引
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等
- (3) ヘッジ方針 ……デリバティブ取引は実需に基づき行うこととしており、投機を目的とした取引は行わないこととしております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ……為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、当該外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) その他 ……全てのデリバティブ取引は、国内の信用度の高い金融機関と行っており、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは低いと考えております。

8. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分に……工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法によって成果の確実性が認められ　　り算定しております）
　　る契約
- ② その他の契約　　……工事完成基準

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II. 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日）を当事業年度から適用しております。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	39,981百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	101,789百万円
短期金銭債務	66,432百万円
長期金銭債権	169百万円
長期金銭債務	1,432百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 16,836百万円

仕入高 17,730百万円

営業取引以外の取引による取引高 4,496百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数 普通株式 3,951,825株

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税否認	357百万円
未払賞与否認	1,248百万円
会員権評価損	165百万円
退職給付引当金	91百万円
商品評価損	9百万円
減損損失	185百万円
貸倒引当金	44百万円
固定資産償却超過額	54百万円
投資有価証券評価損	7百万円
関係会社株式評価損	2,208百万円
資産除去債務	544百万円
繰越欠損金	45,719百万円
その他	365百万円
繰延税金資産小計	51,003百万円
評価性引当額	△29,670百万円
繰延税金資産合計	21,333百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△971百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△334百万円
前払年金費用	△743百万円
その他	△158百万円
繰延税金負債合計	△2,208百万円
繰延税金資産の純額	19,124百万円

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友商事(株)	東京都 中央区	219,278	総合商社	(被所有) 直接 51.1	当社が行う ソフトウェア 開発並び に情報処理 業務の大口 得意先	情報処理サ ービス並び にソフトウ ェア開発等	14,642	売掛金	2,667
							資金の寄託	1,092,100	預け金	97,000
							利息の受取	77	未収収益	1

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

情報処理サービス並びにソフトウェア開発等については、市場価格、原価率を勘案して当社見積り価格を提示し、一案件毎に価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

資金の寄託による利率については、市場金利を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友商事(株) (株東京証券取引所 市場第一部、(株)名古屋証券取引所 市場第一部及び証券会員制法人福岡証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

1,470円76銭

1株当たり当期純利益

239円04銭

(備考) 百万円単位の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。